

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10056	子育て短期支援事業				こども部	こども家庭課
		中事業番号	1964								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2			○		○				意図（目的）	
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち										児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。	

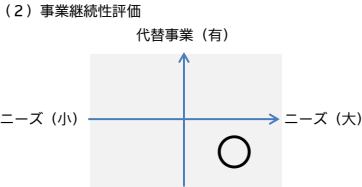
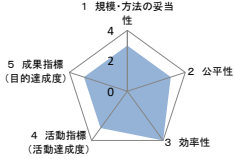
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。		本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとされているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム1施設のみとなっている。	国において、実施施設等に里親等を追加や親子入所等支援の創設など制度改正による事業の拡充が進められている。本市においては県立乳児院の移設・新築が進められており、今後本事業の受け入れ先の拡大の可能性について協議を進めるとともに、事業拡充の必要性について検討していく。	2023年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、充実を望む支援策として「病气や出産、事故などの事情があったときに一時的にこどもを預けられること」が29.2%と比較的高く、2024年度に実施した子育てしやすい環境づくりアンケート（ニーズ調査）でも、お子さんを見てもらえる親族・知人の有無について「誰もいない」と答えている保護者は、未就学児の保護者が14.2%、小学生の保護者が14.6%となっており、本事業の充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	満18歳未満の児童数	人		46,823		45,664		44,371								
活動指標①	ショートステイの利用者数	人	25	4	15	20	15	31	25		25		25	25		
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人	55	1	20	0	15	0	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日	175	21	110	145	75	129	145		145		145	145	110	145
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日	660	1	320	0	60	0	60		60		60	60	320	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		88		21		18	22		22		22	22		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		82		17		14	12		12		12	12		
事業費		千円		196		883		796	1,007		1,007		1,007	1,007		
人件費		千円		1,736		2,179		1,585	2,179		2,179		2,179	2,179		
歳出計（総事業費）		千円		1,932		3,062		2,381	3,186	0	3,186	0	3,186	3,186		
国・県支出金		千円		130		454		530	554		554		554	554		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				157		105	174		174		174	174		
その他		千円														
一般財源等		千円		1,802		2,451		1,746	2,458	0	2,458	0	2,458	2,458		
歳入計		千円		1,932		3,062		2,381	3,186	0	3,186	0	3,186	3,186		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ショートステイの利用者数（利用延べ世帯数）の増加については、制度が周知され利用のニーズが高まってきていることが要因と考えられる。一方で、実施施設が1施設のみであることから利用を断らざるを得ない現状もあり利用者のニーズに十分に応じられていない状況である。	令和5年度との比較で、利用については周知され利用者数（利用延べ世帯数）は増加しているものの、ショートステイの利用延べ日数の減少については、実施施設が2施設から1施設になったことが要因の一つと考えられる。	【事業費】 事業自体は周知されてきており、ショートステイ利用者数は増加したものの実施施設が1施設のため、利用者のニーズに十分対応できず、利用延べ日数が減少したことから事業費は減少し、サービス利用に係る1回あたりのコストも減少した。 【人件費】 国が進める事業拡充充分の見直しの対応などがあつたが業務量には影響せず、人件費としては減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



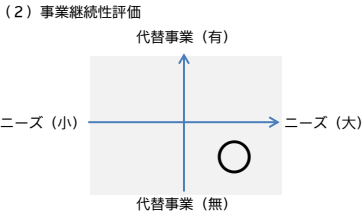
継続	一次評価コメント
当該事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、市内のファミリーホーム等において児童を養育・保護する事業である。 令和5年度に実施施設が1施設から2施設に増えたが、令和6年度は1施設に戻ったことにより利用者数、利用延べ日数が落ち込んだ。 受け皿となる施設の拡大については、市内に移設・建設が進められている県立乳児院との協議を進めてきたが、コスト面等課題があることから、令和7年度以降も引き続き協議していくこととする。また、市の認可保育施設等の実施可能性についても検討していくこととする。 さらに、国が進める親子入所等の事業拡充充分の導入についても検討しつつ、利用者のニーズを適切に捉え必要な支援が提供できるよう継続して事業を実施していく。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



改善	二次評価コメント
令和6年度のショートステイ利用者数は31人、利用延べ日数は129日と一定の成果を示した。一方、トワイライトステイでは利用実績がなく、制度や受け入れ体制と利用ニーズが合致していない状況にある。 前年度と比較すると、施設数の減少が利用実績の低下に直結しており、受け入れ体制の拡充が急務である。そのため、受け皿となる施設の拡充については、市内に新たに整備される県立乳児院との協議を2回に渡り実施するなど、改善に向けた取り組みがなされたところである。 本事業は、こども家庭庁において拡充の方針としており、また、ひとり親世帯などから一定のニーズが確認されていることから、児童福祉の向上を目的に今後も継続的な実施が求められる。しかしながら、受入体制が整っていないために利用に繋がっていない点を踏まえ、受入体制の拡充に向けた取組みや親子入所の実現などニーズに合う事業について引き続き見直していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画